



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ヤマハ発動機株式会社
 コード番号 7272 URL <https://global.yamaha-motor.com/jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 祥博
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 村松 幹夫 (TEL) 0538-32-1144
 定時株主総会開催予定日 2024年3月21日 配当支払開始予定日 2024年3月22日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,414,759	7.4	250,655	11.5	241,982	1.1	164,119	△5.9
2022年12月期	2,248,456	24.1	224,864	23.3	239,293	26.3	174,439	12.1

(注) 包括利益 2023年12月期 225,781百万円(1.4%) 2022年12月期 222,671百万円(8.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	163.57	163.52	15.4	10.2	10.4
2022年12月期	170.49	170.42	18.7	11.9	10.0

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 4,249百万円 2022年12月期 5,296百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,571,962	1,182,670	43.7	1,133.06
2022年12月期	2,183,291	1,054,298	45.9	988.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,123,460百万円 2022年12月期 1,003,073百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	80,150	△116,972	95,260	347,016
2022年12月期	70,921	△74,160	23,103	296,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	57.50	—	67.50	125.00	42,281	24.4	4.6
2023年12月期	—	72.50	—	72.50	145.00	48,226	29.5	4.6
2024年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	28.3	—

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期及び2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年12月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しています。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	2,600,000	—	260,000	—	175,000	—	176.49	

(注) 1 2024年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、連結業績予想はIFRSに基づき算出しています。このため、日本基準を適用した2023年12月期の連結実績に対する増減率は記載していません。

2 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通りです。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	1,050,652,401株	2022年12月期	1,050,652,401株
② 期末自己株式数	2023年12月期	59,121,495株	2022年12月期	36,006,915株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	1,003,359,854株	2022年12月期	1,023,157,889株

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	957,616	0.5	99,558	13.6	166,398	1.2	135,124	△6.4
2022年12月期	953,247	25.8	87,630	78.3	164,379	65.6	144,431	40.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	134.66		134.62					
2022年12月期	141.15		141.09					

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	934,762	623,528	66.7	628.78
2022年12月期	906,708	571,675	63.0	563.36

(参考) 自己資本 2023年12月期 623,528百万円 2022年12月期 571,675百万円

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき、当社が合理的であると判断した見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経営環境の変化、市場の需要動向、為替の変動等のリスク、不確実性等の要因により、大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社が公表している最新の有価証券報告書及び四半期報告書に記載しています。また、業績予想に関しては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ○次期(2024年1月~12月)の見通し」に記載のとおりです。
- (2) 当社は以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料などは、速やかに当社ホームページに掲載します。また、説明会における主な内容・質疑応答は説明会の翌日以降に掲載する予定です。
・2024年2月14日(水)・・・機関投資家・証券アナリスト・報道関係者向け決算説明会
- (3) 文章中における億円の単位の表示は、億円未満を四捨五入しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 当期の経営成績の概況

○ 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの5類移行による各種制限の緩和に伴い経済活動が正常化する一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢や中東での紛争勃発、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念など、先行きの不透明な状況が続きました。

当社においては、半導体の調達が回復し、原材料価格や海上運賃の高騰が一服するなど、事業を取り巻く環境は平常へと向かいました。一方、先進国を中心にアウトドアレジャー需要が落ち着き、下期にはその傾向が明確になりました。これにより、いくつかの事業・地域では適正水準を上回る在庫となりました。また、前年に続き為替が円安方向に推移したことは、当社にとって追い風となりました。

このような経営環境の中、当社は中期経営計画に基づき各事業の戦略を推進するとともに、損益分岐点経営を念頭にコストダウンや価格転嫁を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2兆4,148億円（前期比1,663億円・7.4%増加）、営業利益は2,507億円（同258億円・11.5%増加）、経常利益は2,420億円（同27億円・1.1%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,641億円（同103億円・5.9%減少）となり、過去最高の売上高、営業利益を達成しました。

なお、当連結会計年度の為替換算レートは、米ドル141円（前期比9円の円安）、ユーロ152円（同14円の円安）でした。

売上高は、二輪車や大型船外機の堅調な需要に加え、サプライチェーンの平常化と物流・生産課題などの改善により供給量が増加したことで、増収となりました。営業利益は、販売台数の増加に加え、原材料などコスト高騰に対する価格転嫁の効果拡大、円安によるプラスの効果もあり、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、金利スワップ評価損や為替差損益、投資有価証券評価損及び前年の投資有価証券売却益等の影響を受け、減益となりました。

財務体質については、ROEは15.4%（前期比3.3ポイント減少）、ROICは9.2%（同2.7ポイント減少）、ROAは10.5%（同0.7ポイント減少）となりましたが、いずれも中期経営計画の目標水準を上回りました。自己資本は1兆1,235億円（前期末比1,204億円増加）、自己資本比率は43.7%（同2.3ポイント減少）となりました。また、フリー・キャッシュ・フロー（販売金融含む）は368億円のマイナス（同336億円減少）となりました。

当期は、現中期経営計画で掲げているポートフォリオ経営の取り組みが進みました。事業構造改革の進捗として、パワープロダクツ事業の事業譲渡契約締結（注）に加えて、スノーモビル事業及びプール事業からの撤退を決定しました。また、新規事業・成長事業の開発力強化のため、連結子会社ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社との合併について検討を開始しました。

（注）譲渡の実行は、競争法その他の法令上必要なクリアランス・許認可等の取得を前提とします。

セグメント別の概況

[ランドモビリティ]

売上高1兆5,818億円（前期比1,136億円・7.7%増加）、営業利益1,243億円（同369億円・42.3%増加）となりました。

二輪車事業では、欧米において需要が堅調に推移しました。新興国では景気低迷が続くベトナムと中国を除き、アジアを中心に多くの国で需要が増加しました。当社の売上高は、欧米ならびにインドネシア、インド、ブラジルといった新興国で販売台数が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、販売台数増加を主因に、価格転嫁や円安によるプラス効果もあり、増益となりました。

RV事業（四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモビル）では、アウトドアレジャーブーム後に需要が減速する中、当社の出荷も減少しました。一方、前年課題が発生していた米国工場の生産効率が改善したことに加え、円安によるプラス効果もあり、増収・増益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、電動車いす）では、メイン市場である欧州において在庫調整局面が継続しています。当社も引き続き生産調整を実施しましたが、依然として市場在庫は高い水準で推移しており、解消には時間が掛かる見通しです。売上高・営業利益は、電動アシスト自転車とe-Kitの販売台数が減少したことにより、減収・減益となりました。

[マリリン]

売上高5,475億円（前期比305億円・5.9%増加）、営業利益1,137億円（同45億円・4.1%増加）となりました。

米国では大型船外機の需要は堅調に推移しましたが、中小型の船外機の需要は減少しました。一方、欧州では、景気後退懸念により船外機の需要が減少しました。また、中国及び東南アジアでは漁業や観光への需要が増加、中南米では漁業への安定した需要が継続しました。当社の販売台数は、新興国で増加、先進国で減少したことにより、船外機全体では減少しました。ウォータービークルは、需要が好調に推移する中、当社の販売台数も増加しました。円安によるプラス効果も加わり、マリリン事業全体で増収・増益となりました。

[ロボティクス]

売上高1,014億円（前期比145億円・12.5%減少）、営業利益9億円（同110億円・92.7%減少）となりました。

サーフェスマウンターは、車載・産業機器向けの需要が堅調に推移しましたが、中国経済の低迷が続く中、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向け需要は低調に推移し、当社の販売は中国、台湾を中心に減少しました。また、産業用ロボットは日本と韓国でEV電池への投資需要が高まりましたが、中国での販売減少の影響を大きく受けました。一方で、半導体製造装置は生成AI向けの需要が高まり、受注が拡大しました。この結果、ロボティクス事業全体では減収・減益となりました。

[金融サービス]

売上高865億円（前期比243億円・39.1%増加）、営業利益153億円（同22億円・12.6%減少）となりました。

販売台数の増加に伴い販売金融債権が増加するとともに、調達金利の顧客転嫁を進めた結果、増収となりました。一方、資金調達コストの増加、債権増加に伴う貸倒引当費用の増加、ブラジルでの金利スワップ評価損の発生などにより、減益となりました。

[その他]

売上高976億円（前期比124億円・14.6%増加）、営業損失36億円（前期：営業損失12億円）となりました。

米国工場の生産効率改善によりゴルフカーの販売台数が増加し、増収となりましたが、その他セグメント全体では固定費の増加などにより、減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

○ 次期（2024年1月～12月）の見通し

2024年は、新興国需要はインドネシア、インド、ブラジルがけん引、先進国では米国の高所得者層の消費が堅調に推移すると予想しています。また、海上運賃は減少する見通しです。

リスクとしては、人件費や部品代等のコストの上昇、紅海の物流混乱や為替変動などが挙げられます。また、能登半島地震によるサプライチェーンへの影響については、代替部品の調達等で対応していきます。

このような中、ランドモビリティ事業は新興国二輪車のプレミアムモデル供給が改善、マリン事業では大型船外機の新モデル発売と、アジアの堅調な需要が下支えとなり売上が伸長する見込みです。また、ロボティクス事業は下期に需要の回復を予想しています。

連結業績予想については以下のとおりとし、中期経営計画の目標を達成する見込みです。

なお、当社は2024年12月期から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用します。このため、2024年12月期の連結業績予想はIFRSに基づいて作成し、日本会計基準に基づく2023年度の業績と単純比較しています。

売上収益	2兆6,000億円 (参考/当期比 1,852億円・7.7%増加)
営業利益	2,600億円 (参考/当期比 93億円・3.7%増加)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,750億円 (参考/当期比 109億円・6.6%増加)

為替レートについては、米ドル140円（当期比1円の円高）、ユーロ150円（同2円の円高）を前提としています。

[次期の見通しに対するリスク情報]

業績見通しは、現時点で入手可能な情報により、当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は大きく異なる可能性があります。リスク、不確実性等の要因は多数あり、主に以下のような事項があると考えられます。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要並びに競争状態等の変動
- ・ 諸外国における輸出入規制、外貨規制、税制等の変更
- ・ 為替の変動
- ・ 顧客企業及び原材料及び部品における特定の供給業者への依存
- ・ 環境その他の規制の変更
- ・ 顧客等の個人情報や機密情報の漏洩等
- ・ 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等

なお、リスク、不確実性等の要因に関する詳細は、当社の最新の有価証券報告書及び四半期報告書に記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

○ 当期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産は、前期末比3,887億円増加し、2兆5,720億円となりました。流動資産は、販売台数の増加に伴う販売金融債権の増加や為替換算影響などにより同2,429億円増加しました。固定資産は、長期販売金融債権の増加などにより同1,458億円の増加となりました。

負債合計は、長期借入金や運転資金の増加等による有利子負債の増加、為替換算影響などにより同2,603億円増加し、1兆3,893億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払471億円、自己株式の取得300億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,641億円、為替換算調整勘定の増加474億円などにより同1,284億円増加し、1兆1,827億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は43.7%（前期末：45.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.45倍（同：0.31倍）となりました。

○ 当期のキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益2,417億円（前期：2,458億円）や減価償却費632億円（同：598億円）、売上債権の減少168億円（同：129億円の増加）などの収入に対して、販売金融債権の増加1,206億円（同：708億円の増加）、法人税等の支払額791億円（同：538億円）、棚卸資産の増加458億円（同：901億円の増加）、仕入債務の減少297億円（同：31億円の増加）などの支出により、全体では802億円の収入（同：709億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出1,099億円（前期：894億円の支出）、投資有価証券の取得による支出183億円（同：153億円の支出）などにより、1,170億円の支出（同：742億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払や自己株式の取得などによる支出がありましたが、有利子負債の増加などにより953億円の収入（前期：231億円の収入）となりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは368億円のマイナス（前期：32億円のマイナス）、現金及び現金同等物は3,470億円（前期末比：502億円の増加）となりました。当期末の有利子負債は8,439億円（同：2,412億円の増加）となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益向上を重要な経営課題と位置付け、企業価値の向上に努めています。

当社は、中間配当と期末配当を行うことを基本としており、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。中間配当は6月30日、期末配当は12月31日を配当の基準日として定款に定めています。

当期の期末配当は、1株につき72.5円の実施を2024年3月21日開催予定の第89期定時株主総会上程する予定です。これにより、中間配当金（1株につき72.5円）を加えた年間配当金は145円となります。

また、2022年に発表した中期経営計画で示したとおり、新しい株主還元方針のもと、業績の見通しや将来の成長に向けた投資を勘案しつつ、安定的かつ継続的な配当を行います。引き続き、キャッシュ・フローの規模に応じて機動的な株主還元を実施し、総還元性向は中期経営計画期間累計で40%を目安とします。

当社は、2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。これにより、次期の配当金は年間50円（中間25円、期末25円）となります。加えて200億円の自己株式の取得を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上や、グローバルでの経営管理レベルのさらなる向上などを目的とし、2024年12月期第1四半期より、国際財務報告基準（IFRS）任意適用を予定しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,780	338,839
受取手形、売掛金及び契約資産	187,410	186,911
短期販売金融債権	230,131	338,520
商品及び製品	285,432	363,066
仕掛品	115,755	115,653
原材料及び貯蔵品	124,658	130,776
その他	90,921	94,700
貸倒引当金	△17,408	△19,915
流動資産合計	1,305,683	1,548,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	129,329	137,198
機械装置及び運搬具（純額）	109,560	124,046
土地	86,864	87,911
建設仮勘定	38,657	56,853
その他（純額）	26,566	27,876
有形固定資産合計	390,978	433,886
無形固定資産		
ソフトウェア	26,911	38,733
その他	12,728	12,399
無形固定資産合計	39,640	51,132
投資その他の資産		
投資有価証券	112,151	113,960
長期販売金融債権	256,382	326,784
退職給付に係る資産	15,762	21,382
繰延税金資産	44,084	73,349
その他	23,283	18,411
貸倒引当金	△4,677	△15,500
投資その他の資産合計	446,988	538,388
固定資産合計	877,607	1,023,407
資産合計	2,183,291	2,571,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,133	151,084
電子記録債務	29,597	3,079
短期借入金	172,985	305,563
1年内償還予定の社債	5,156	23,974
1年内返済予定の長期借入金	152,969	109,334
未払法人税等	25,761	30,639
賞与引当金	18,796	20,302
製品保証引当金	18,176	20,582
その他の引当金	3,589	4,715
その他	177,705	195,889
流動負債合計	752,873	865,165
固定負債		
社債	21,575	39,971
長期借入金	250,002	365,031
繰延税金負債	10,105	14,351
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,416
退職給付に係る負債	49,297	52,446
その他の引当金	638	745
その他	39,855	47,162
固定負債合計	376,119	524,125
負債合計	1,128,992	1,389,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,050	63,771
利益剰余金	894,049	1,006,925
自己株式	△31,725	△61,389
株主資本合計	1,016,475	1,095,407
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,166	21,993
土地再評価差額金	10,427	9,893
為替換算調整勘定	△55,717	△8,340
退職給付に係る調整累計額	2,721	4,505
その他の包括利益累計額合計	△13,401	28,052
非支配株主持分	51,225	59,210
純資産合計	1,054,298	1,182,670
負債純資産合計	2,183,291	2,571,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,248,456	2,414,759
売上原価	1,614,711	1,699,409
売上総利益	633,745	715,350
販売費及び一般管理費	408,880	464,694
営業利益	224,864	250,655
営業外収益		
受取利息	4,770	8,865
受取配当金	981	1,068
持分法による投資利益	5,296	4,249
為替差益	4,604	—
デリバティブ評価益	3,564	—
その他	6,814	7,235
営業外収益合計	26,033	21,418
営業外費用		
支払利息	4,174	9,296
為替差損	—	1,389
投資有価証券評価損	2,444	8,396
デリバティブ評価損	—	5,023
その他	4,984	5,987
営業外費用合計	11,603	30,092
経常利益	239,293	241,982
特別利益		
固定資産売却益	3,996	4,135
投資有価証券売却益	4,950	76
特別利益合計	8,946	4,212
特別損失		
固定資産売却損	293	162
固定資産処分損	1,331	1,488
減損損失	688	2,504
投資有価証券売却損	128	357
特別損失合計	2,441	4,512
税金等調整前当期純利益	245,798	241,681
法人税、住民税及び事業税	61,665	82,673
法人税等調整額	△5,448	△19,462
法人税等合計	56,216	63,211
当期純利益	189,582	178,470
非支配株主に帰属する当期純利益	15,142	14,350
親会社株主に帰属する当期純利益	174,439	164,119

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	189,582	178,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,354	△7,167
為替換算調整勘定	47,362	51,814
退職給付に係る調整額	△3,772	1,754
持分法適用会社に対する持分相当額	1,854	909
その他の包括利益合計	33,089	47,311
包括利益	222,671	225,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	205,774	206,161
非支配株主に係る包括利益	16,897	19,620

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,100	68,101	761,483	△11,722	903,962
会計方針の変更による 累積的影響額			59		59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	86,100	68,101	761,543	△11,722	904,021
当期変動額					
剰余金の配当			△41,932		△41,932
親会社株主に帰属する 当期純利益			174,439		174,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△61			△61
自己株式の取得				△20,002	△20,002
自己株式の処分		10		—	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△50	132,506	△20,002	112,453
当期末残高	86,100	68,050	894,049	△31,725	1,016,475

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,670
会計方針の変更による 累積的影響額							59
会計方針の変更を反映した 当期首残高	41,522	10,427	△103,471	6,785	△44,736	41,444	900,730
当期変動額							
剰余金の配当							△41,932
親会社株主に帰属する 当期純利益							174,439
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△61
自己株式の取得							△20,002
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,355	—	47,753	△4,063	31,334	9,780	41,114
当期変動額合計	△12,355	—	47,753	△4,063	31,334	9,780	153,568
当期末残高	29,166	10,427	△55,717	2,721	△13,401	51,225	1,054,298

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	86,100	68,050	894,049	△31,725	1,016,475
会計方針の変更による 累積的影響額			△4,634		△4,634
会計方針の変更を反映した 当期首残高	86,100	68,050	889,415	△31,725	1,011,840
当期変動額					
土地再評価差額金の取崩			533		533
剰余金の配当			△47,093		△47,093
親会社株主に帰属する 当期純利益			164,119		164,119
連結子会社の増加			△49		△49
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△4,341			△4,341
自己株式の取得				△30,003	△30,003
自己株式の処分		62		339	402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4,278	117,509	△29,663	83,567
当期末残高	86,100	63,771	1,006,925	△61,389	1,095,407

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,166	10,427	△55,717	2,721	△13,401	51,225	1,054,298
会計方針の変更による 累積的影響額							△4,634
会計方針の変更を反映した 当期首残高	29,166	10,427	△55,717	2,721	△13,401	51,225	1,049,664
当期変動額							
土地再評価差額金の取崩							533
剰余金の配当							△47,093
親会社株主に帰属する 当期純利益							164,119
連結子会社の増加							△49
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							△4,341
自己株式の取得							△30,003
自己株式の処分							402
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,172	△533	47,376	1,783	41,453	7,984	49,438
当期変動額合計	△7,172	△533	47,376	1,783	41,453	7,984	133,005
当期末残高	21,993	9,893	△8,340	4,505	28,052	59,210	1,182,670

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	245,798	241,681
減価償却費	59,824	63,223
減損損失	688	2,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,681	4,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△10,822	3,043
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3,688	△5,608
受取利息及び受取配当金	△5,752	△9,933
支払利息	4,174	9,296
持分法による投資損益 (△は益)	△5,296	△4,249
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3,702	△3,973
有形及び無形固定資産処分損	1,331	1,488
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,821	281
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,946	16,800
販売金融債権の増減額 (△は増加)	△70,825	△120,634
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△90,081	△45,759
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,055	△29,710
その他	3,933	32,904
小計	119,927	155,539
利息及び配当金の受取額	8,940	13,011
利息の支払額	△4,176	△9,275
法人税等の支払額	△53,769	△79,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,921	80,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,274	△7,580
定期預金の払戻による収入	6,337	6,093
有形及び無形固定資産の取得による支出	△89,388	△109,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	9,619	11,653
投資有価証券の取得による支出	△15,304	△18,283
投資有価証券の売却による収入	22,460	139
長期貸付けによる支出	△104	△298
長期貸付金の回収による収入	117	126
その他	△1,622	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,160	△116,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	101,442	112,355
長期借入れによる収入	66,573	229,176
長期借入金の返済による支出	△83,012	△177,700
社債の発行による収入	15,840	34,800
社債の償還による支出	△3,185	△5,990
配当金の支払額	△41,932	△47,093
非支配株主への配当金の支払額	△7,068	△10,637
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,984
自己株式の純増減額 (△は増加)	△20,002	△30,093
その他	△5,550	△6,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,103	95,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,017	△8,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,882	49,871
現金及び現金同等物の期首残高	274,936	296,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	325
現金及び現金同等物の期末残高	296,819	347,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 130社

(2) 主要な連結子会社の名称

ヤマハ発動機販売株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、
Yamaha Motor Corporation, U.S.A.、Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America、
Yamaha Motor Europe N.V.、PT.Yamaha Indonesia Motor Manufacturing、
India Yamaha Motor Pvt. Ltd.、Thai Yamaha Motor Co., Ltd.、Yamaha Motor Philippines, Inc.、
Yamaha Motor Vietnam Co., Ltd.、台湾山葉機車工業股份有限公司、Yamaha Motor do Brasil Ltda.

(3) 連結の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに設立した4社、及び重要性が高まった非連結子会社1社を連結の範囲に含めました。また、清算終了により2社を連結の範囲から除いています。

(4) 主要な非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

Yamaha Motor Racing S.r.l.などの非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及びこれらのうち、主要な会社等の名称

持分法適用子会社の数 4社 Yamaha Motor Racing S.r.l. 他3社

持分法適用関連会社の数 24社 Hong Leong Yamaha Motor Sdn. Bhd. 他23社

(2) 持分法の範囲の変更

当連結会計年度より、新たに出資した関連会社1社を持分法適用の範囲に含めました。また、清算終了により2社、株式売却により1社を持分法適用の範囲から除いています。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由

Moto Business Service India Private Ltd.などの非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等を考慮した場合、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いています。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品－信用損失」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第326号「金融商品－信用損失」を当連結会計年度の期首から適用しています。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、当連結会計年度の期首において、流動資産の「貸倒引当金」が368百万円、投資その他の資産の「繰延税金資産」が1,544百万円、及び「貸倒引当金」が5,810百万円、それぞれ増加し、「利益剰余金」が4,634百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づき、「ランドモビリティ」「マリン」「ロボティクス」「金融サービス」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモバイル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット(e-Kit)、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,468,244	517,040	115,869	62,178	2,163,333	85,123	2,248,456	—	2,248,456
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	60,814	60,814	△60,814	—
計	1,468,244	517,040	115,869	62,178	2,163,333	145,937	2,309,270	△60,814	2,248,456
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	87,409	109,183	11,880	17,543	226,018	△1,153	224,864	—	224,864
セグメント資産	1,029,737	282,333	139,644	600,910	2,052,626	130,664	2,183,291	—	2,183,291
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	40,005	10,822	2,476	3,388	56,693	2,720	59,414	—	59,414
持分法適用会社への 投資額	22,386	1,841	230	2,141	26,600	7,850	34,450	—	34,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,412	20,777	8,037	8,651	96,878	5,754	102,632	—	102,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,581,848	547,520	101,355	86,476	2,317,201	97,558	2,414,759	—	2,414,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	65,355	65,355	△65,355	—
計	1,581,848	547,520	101,355	86,476	2,317,201	162,913	2,480,115	△65,355	2,414,759
セグメント利益 又は損失(△) (注) 3	124,347	113,661	872	15,328	254,209	△3,553	250,655	—	250,655
セグメント資産	1,190,336	396,411	136,444	723,024	2,446,217	125,744	2,571,962	—	2,571,962
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	42,852	10,688	2,659	3,613	59,814	2,967	62,781	—	62,781
持分法適用会社への 投資額	23,801	3,070	254	1,726	28,852	8,967	37,820	—	37,820
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	67,248	20,952	9,598	9,582	107,383	6,099	113,482	—	113,482

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 減価償却費は、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

「マリン」セグメントにおいて、閉鎖を決定した志度事業所の土地・社屋、撤退を発表したプール事業に関連する固定資産についての減損損失を特別損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においてそれぞれ830百万円、563百万円です。

「ロボティクス」セグメントにおいて、産業用無人ヘリコプター事業の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの見込みであるため、当該事業に関連する固定資産を回収可能価額まで減損し、損失を特別損失として計上しています。当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において995百万円です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	988円60銭	1,133円06銭
1株当たり当期純利益	170円49銭	163円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	170円42銭	163円52銭

(注) 1 2024年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,054,298	1,182,670
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	51,225	59,210
(うち非支配株主持分)	(51,225)	(59,210)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,003,073	1,123,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,014,645,486	991,530,906

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	174,439	164,119
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	174,439	164,119
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,023,157,889	1,003,359,854
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)		
業績連動型株式報酬	428,610	297,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行いました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(実質的には2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	350,217,467株
今回の分割により増加する株式数	700,434,934株
株式分割後の発行済株式総数	1,050,652,401株
株式分割後の発行可能株式総数	2,700,000,000株

(3) 分割の日程

基準日 公告日 2023年12月15日(金曜日)

基準日 2023年12月31日(日曜日)

効力発生日 2024年1月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「(1株当たり情報)」に記載しています。

(5) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ・今回の株式分割は、2024年1月1日(月曜日)を効力発生日としていますので、2023年12月31日(日曜日)を基準日とする2023年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日(月曜日)を効力発生日として、当社定款の一部を変更しました。

(2) 変更の内容

変更内容は次のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>9</u> 億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>27</u> 億株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日 2023年11月7日(火曜日)

効力発生日 2024年1月1日(月曜日)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としています。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 1,900万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 1.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年2月15日～2024年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の数 | 上記2.に基づき取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式数
(消却前の発行済株式総数に対する割合上限 2.8%) |
| (3) 消却予定日 | 2024年8月30日 |

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月26日開催の取締役会において、ドイツ Torqeedo GmbH (以下、Torqeedo社)の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月12日付でTorqeedo社の全株式を保有するドイツDEUTZ AGと株式譲渡契約を締結しました。当株式取得は、競争法、その他の法令上必要なクリアランス・許認可等を取得することを前提としています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

被取得企業の名称: Torqeedo GmbH

事業の内容: 電動の船外機、船内機、PODドライブ、ハイブリッドシステム、バッテリー、アクセサリーの製造・販売

(2) 企業結合を行う主な理由

Torqeedo社は、マリン電動領域のパイオニアのブランドであり、電動船外機、電動船内機、バッテリー、各種アクセサリーなど豊富な製品群を取り扱っています。欧州を中心に小型電動市場で販売を伸ばしており、成長を続けています。また、電動モーターやプロペラ、電源系統に関する多くの特許を保有し、次世代環境技術の研究開発能力・量産設備・開発リソースを有しています。

今回のTorqeedo社の買収は、当社が中期経営戦略として推進する「マリン版CASE」戦略の“Electric”の分野における開発力強化を目的としています。また、マリン業界でのカーボンニュートラル対応を加速するとともに、早期の小型電動推進機ラインナップ構築に寄与します。さらに、当社が長年培ってきた艇体設計技術、マリンエンジン技術などのノウハウを組み合わせることで中型電動船外機にもシナジーを生み出し、成長する電動推進船市場におけるリーディングカンパニーを目指します。

(3) 企業結合日

2024年4月3日(予定)

最終的な企業結合日は、株式譲渡契約に定めるクロージング条件に基づき確定予定です。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	EUR 74.8百万 (予定)
-------	----	-----------------

取得原価		EUR 74.8百万 (予定)
------	--	-----------------

最終的な株式の取得原価は、株式譲渡契約に定めるクロージング価格調整を経て確定予定です。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 取得原価の配分

現時点では企業結合日前のため、取得原価の配分が完了していません。